



## 2022年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月14日

上場会社名 株式会社アミファ 上場取引所 東  
 コード番号 7800 URL <https://www.amifa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井愉三  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 川上康夫 TEL 03 (6432) 9500  
 定時株主総会開催予定日 2022年12月19日 配当支払開始予定日 2022年11月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月19日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年9月期の業績 (2021年10月1日～2022年9月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	5,919	26.6	295	36.7	260	1.4	222	28.5
2021年9月期	4,677	△2.3	216	△17.8	256	△3.6	172	△0.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	68.65	—	9.3	8.6	5.0
2021年9月期	53.51	53.46	7.8	8.7	4.6

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 ー百万円 2021年9月期 ー百万円

(注) 当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	3,084	2,472	80.2	764.44
2021年9月期	2,944	2,289	77.7	707.64

(参考) 自己資本 2022年9月期 2,472百万円 2021年9月期 2,289百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	△233	△15	△131	898
2021年9月期	132	△58	△127	1,279

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	0.00	—	19.00	19.00	61	35.5	2.8
2022年9月期	—	0.00	—	24.00	24.00	77	35.0	3.3
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00		75.8	

### 3. 2023年9月期の業績予想 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,650	12.3	164	△44.4	164	△36.9	102	△54.0	31.53

(注) 当社は、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年9月期	3,235,000株	2021年9月期	3,235,000株
2022年9月期	49株	2021年9月期	—株
2022年9月期	3,234,986株	2021年9月期	3,228,753株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予想の適切な記述等についてのご説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法及び決算説明会開催について)

決算補足説明資料は、本日の決算発表時に当社ウェブサイトに掲載しております。

決算説明会は2022年11月18日(金)に当社ウェブサイトを通じビデオ配信する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
4. その他 .....	14
(1) 剰余金の配当の決定に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	14
(2) 役員の異動 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症第6波の感染者数が大きく減少し、収束の期待もありましたが、行動制限もなくなった中、第7波の爆発的な感染再拡大となり、減少の兆候も見られるものの、依然として感染収束の目処が立たず、加えてウクライナ・ロシア情勢の長期化によるグローバルな資源価格、食料価格の上昇やサプライチェーンの混乱、さらに円安による諸物価の高騰もあり、厳しい状況で推移いたしました。

こうした環境下、当社は、ハロウィン、クリスマス、バレンタイン等のイベント向け商品を「ウィズ・コロナ」の新しい生活様式に合ったものへとすべて見直し、さらに「イエナカ消費」を積極的に捉えた新企画、新商品の提案に取り組み、主要顧客である100円ショップ各社に向けてライフスタイル雑貨の販売に注力したことにより、販売は好調に推移いたしました。また、円安、資源価格高騰等も踏まえ、物流費を始めとして積極的な原価低減、生産性向上に努めました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は以下の通りとなりました。

(千円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当事業年度	5,919,488	295,497	260,386	222,071
前事業年度	4,677,444	216,216	256,730	172,777
増減額	1,242,044	79,280	3,656	49,294
増加率 (%)	26.6	36.7	1.4	28.5

売上高は、前年同期比1,242,044千円増加（26.6%増）の5,919,488千円となりました。

第1四半期はクリスマス関連商品を中心にホームパーティー、ラッピング商品の販売が好調でした。第2四半期は、バレンタイン関連商品が前年同期比で減少したものの、「イエナカ消費」の需要を的確に捉えた商品の提案を積極的に行ったことが功を奏し、特にキッチン、ライフスタイル及び文具分野で売上高を大きく伸ばしました。第3四半期も引き続きキッチン、ライフスタイル及び文具分野を中心に好調だったことに加え、新型コロナウイルス感染症の感染状況が一旦落ち着いたこともあり、レジャー関連商品も伸びました。第4四半期は、新型コロナウイルス感染症の急拡大がありましたが、キッチン、ライフスタイル及び文具分野を中心に順調に売上高は伸長し、通期で前年同期を大きく上回りました。

なお、当事業年度における当社のライフスタイル雑貨の商品群別累計売上高は、下表の通り、「ワンプライス商品」が5,593,608千円（前年同期比28.4%増）、「プチプライス商品」が325,880千円（前年同期比1.8%増）となりました。

(千円)

	ワンプライス	プチプライス	合計
当事業年度	5,593,608	325,880	5,919,488
前事業年度	4,357,314	320,129	4,677,444
増加額	1,236,294	5,750	1,242,044
増加率 (%)	28.4	1.8	26.6

営業利益は、前年同期比79,280千円増加（36.7%増）の295,497千円となりました。

これは円安の加速や資源価格の高騰による売上原価率悪化の要因があったものの、売上高の大幅な増加に加え、物流関連の合理化の成果及び原価低減、生産性向上の努力により増益となったものです。

経常利益は、前年同期比3,656千円増加（1.4%増）の260,386千円となりました。

営業外損益において、前事業年度には営業外収益に新型コロナウイルス感染症対策に対する助成金収入2,945千円及び匿名組合投資利益36,463千円がありましたが、当事業年度は営業外費用として為替差損34,646千円あったこと等によるものです。

以上の結果、当期純利益は、評価性引当額の減少等の影響による見積実効税率の低下もあり、前事業年度比49,294千円増加（28.5%増）の222,071千円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当事業年度末における流動資産は2,934,331千円となり、前事業年度に比べ166,838千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が380,880千円減少しましたが、売掛金129,072千円、棚卸資産が360,926千円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は150,406千円となり、前事業年度末に比べ27,005千円減少いたしました。これは主に繰延税金資産が11,125千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,084,738千円となり、前事業年度末に比べ139,832千円増加いたしました。

## (負債)

当事業年度末における流動負債は329,136千円となり、前事業年度末に比べ30,941千円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が52,500千円、未払法人税等が37,025千円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は282,683千円となり、前事業年度末に比べ12,929千円減少いたしました。これは主に長期借入金が17,500千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、611,820千円となり、前事業年度末に比べ43,871千円減少いたしました。

## (純資産)

当事業年度末における純資産合計は2,472,918千円となり、前事業年度末に比べ183,703千円増加いたしました。これは主に当期純利益222,071千円、配当金支払61,464千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は80.2%（前事業年度末は77.7%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ380,880千円減少し、当事業年度末には898,135千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は233,923千円（前年同期は132,541千円の収入）となりました。これは主に税引前当期純利益260,386千円ありましたが、売掛債権の増加による支出129,582千円、棚卸資産の増加による支出360,926千円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は15,460千円（前年同期は58,422千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5,742千円、無形固定資産の取得による支出9,988千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は131,496千円（前年同期は127,817千円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出70,000千円及び配当金の支払61,464千円によるものです。

（4）今後の見通し

新型コロナウイルス感染症は、第7波の爆発的な感染再拡大も9月末から急速に感染者数の減少が見られ、政府、自治体からは行動制限や入国規制の緩和、旅行支援も開始され、国内経済の先行きに明るい兆しを感じられるものの、急速な円安が諸物価高騰に繋がり、依然不透明な経済状況が続くものと考えております。

このような状況下、当社の主力販売先である100円ショップ業界は、「アフター・コロナ」、「ウィズ・コロナ」の新しい生活様式に則した商品展開に力を入れております。当社は常時販売している約4,000種類の商品を、こうした新しい生活様式に則したものへの見直しと転換をすべて完了し、さらにその先の消費者ニーズ、シーズに応えるべく、商品開発力・企画提案力、営業力のさらなる強化に取り組んでおります。

この結果、売上高は2022年9月期からの好調を持続できるものと見ております。また中期経営計画の目標のひとつである、DX改革、全社員のプロフェッショナル化を通じた「生産性向上」の成果も順調に上がっております。一方で商品の約93%を海外からのドル建て輸入が占めており、急激な円安の影響は避けられず、顧客への値上げ交渉は精力的に行いながらも収益の先行きが厳しい状況が続くものと予想します。

以上により、2023年9月期の業績見通しにつきましては、売上高6,650百万円、営業利益164百万円、経常利益164百万円、当期純利益102百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,279,016	898,135
受取手形	—	913
電子記録債権	4,102	3,698
売掛金	426,429	555,502
棚卸資産	954,370	1,315,296
前渡金	16,284	39,844
前払費用	27,969	30,861
その他	59,727	90,208
貸倒引当金	△407	△130
流動資産合計	2,767,493	2,934,331
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	74,041	74,041
減価償却累計額	△51,898	△55,462
建物附属設備（純額）	22,143	18,579
車両運搬具	9,632	9,632
減価償却累計額	△5,836	△7,240
車両運搬具（純額）	3,796	2,392
工具、器具及び備品	134,149	136,926
減価償却累計額	△102,927	△111,206
工具、器具及び備品（純額）	31,221	25,719
有形固定資産合計	57,161	46,691
無形固定資産		
商標権	2,865	2,313
ソフトウェア	41,545	35,784
ソフトウェア仮勘定	—	3,000
その他	288	288
無形固定資産合計	44,698	41,385
投資その他の資産		
長期前払費用	1,816	1,125
繰延税金資産	21,022	9,897
敷金	52,714	51,307
投資その他の資産合計	75,553	62,330
固定資産合計	177,412	150,406
資産合計	2,944,906	3,084,738

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	34,653	32,693
1年内返済予定の長期借入金	70,000	17,500
未払金	154,343	212,630
未払費用	15,520	16,550
未払法人税等	37,025	—
預り金	11,726	10,695
賞与引当金	23,697	36,837
その他	13,110	2,229
流動負債合計	360,077	329,136
固定負債		
長期借入金	17,500	—
退職給付引当金	23,778	28,348
役員長期未払金	254,335	254,335
固定負債合計	295,613	282,683
負債合計	655,691	611,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,220	37,220
資本剰余金		
資本準備金	5,220	5,220
その他資本剰余金	268,248	268,248
資本剰余金合計	273,468	273,468
利益剰余金		
利益準備金	8,000	8,000
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	1,553,106	1,713,713
利益剰余金合計	1,961,106	2,121,713
自己株式	—	△31
株主資本合計	2,271,794	2,432,370
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	17,420	40,548
評価・換算差額等合計	17,420	40,548
純資産合計	2,289,215	2,472,918
負債純資産合計	2,944,906	3,084,738

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	4,677,444	5,919,488
売上原価		
商品期首棚卸高	891,687	791,295
当期商品仕入高	2,506,036	3,765,692
合計	3,397,723	4,556,987
商品期末棚卸高	791,295	1,014,249
売上原価	2,606,428	3,542,737
売上総利益	2,071,015	2,376,751
販売費及び一般管理費	1,854,799	2,081,253
営業利益	216,216	295,497
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	65	—
匿名組合投資利益	36,463	—
助成金収入	2,945	—
受取補償金	—	369
その他	5,501	40
営業外収益合計	44,983	418
営業外費用		
支払利息	874	476
為替差損	3,415	34,646
その他	180	406
営業外費用合計	4,470	35,529
経常利益	256,730	260,386
税引前当期純利益	256,730	260,386
法人税、住民税及び事業税	81,240	39,419
法人税等調整額	2,712	△1,105
法人税等合計	83,952	38,314
当期純利益	172,777	222,071

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計	
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	35,525	3,525	268,248	271,773	8,000	400,000	1,441,603	1,849,603	2,156,902
当期変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,695	1,695		1,695					3,390
剰余金の配当							△61,275	△61,275	△61,275
当期純利益							172,777	172,777	172,777
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	1,695	1,695	—	1,695	—	—	111,502	111,502	114,892
当期末残高	37,220	5,220	268,248	273,468	8,000	400,000	1,553,106	1,961,106	2,271,794

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	2,472	△3,969	△1,497	2,155,404
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				3,390
剰余金の配当				△61,275
当期純利益				172,777
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,472	21,390	18,918	18,918
当期変動額合計	△2,472	21,390	18,918	133,811
当期末残高	—	17,420	17,420	2,289,215

当事業年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	37,220	5,220	268,248	273,468	8,000	400,000	1,553,106	1,961,106
当期変動額								
剰余金の配当							△61,465	△61,465
当期純利益							222,071	222,071
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	160,606	160,606
当期末残高	37,220	5,220	268,248	273,468	8,000	400,000	1,713,713	2,121,713

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	—	2,271,794	17,420	17,420	2,289,215
当期変動額					
剰余金の配当		△61,465			△61,465
当期純利益		222,071			222,071
自己株式の取得	△31	△31			△31
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			23,127	23,127	23,127
当期変動額合計	△31	160,575	23,127	23,127	183,703
当期末残高	△31	2,432,370	40,548	40,548	2,472,918

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	256,730	260,386
減価償却費	31,697	29,509
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,798	△276
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,830	13,140
退職給付引当金の増減額（△は減少）	5,632	4,570
有価証券売却損益（△は益）	△3,239	—
受取利息及び受取配当金	△73	△7
支払利息	874	476
為替差損益（△は益）	△674	—
受取補償金	—	369
助成金収入	△2,945	—
固定資産除却損	—	4
匿名組合投資損益（△は益）	△36,463	—
売上債権の増減額（△は増加）	△35,301	△129,582
棚卸資産の増減額（△は増加）	31,989	△360,926
仕入債務の増減額（△は減少）	11,149	△1,959
その他の資産の増減額（△は増加）	△15,429	△20,113
その他の負債の増減額（△は減少）	△31,620	47,403
小計	206,696	△157,007
利息及び配当金の受取額	73	7
利息の支払額	△874	△476
助成金の受取額	2,945	—
法人税等の支払額	△76,299	△76,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,541	△233,923
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	3,934	—
有形固定資産の取得による支出	△20,617	△5,742
無形固定資産の取得による支出	△25,591	△9,988
敷金及び保証金の回収による収入	—	270
敷金及び保証金の差入による支出	△16,147	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,422	△15,460
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△70,000	△70,000
自己株式の取得による支出	—	△31
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,390	—
配当金の支払額	△61,207	△61,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127,817	△131,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	674	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△53,023	△380,880
現金及び現金同等物の期首残高	1,332,039	1,279,016
現金及び現金同等物の期末残高	1,279,016	898,135

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。これによる財務諸表への影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当事業年度の損益に与える影響もありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて）

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響については、「1.経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」に記載のとおりであります。会計上の見積りの仮定については、当事業年度末において重要な見直しは行っておりません。

（持分法損益等）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社はライフスタイル雑貨事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## （1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	707.64円	764.44円
1株当たり当期純利益	53.51円	68.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	53.46円	－円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	172,777	222,071
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	172,777	222,071
普通株式の期中平均株式数（株）	3,228,753	3,234,986
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	3,244	－
（うち新株予約権（株））	(3,244)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

（注）当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### （1）剰余金の配当の決定に関する基本方針及び当期・次期の配当

###### ①剰余金の配当の決定に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。利益還元につきましては、将来の事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的な剰余金の配当の実施を基本方針としており、配当性向30%を目標として取り組んでまいります。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって決定することができる旨を定款に定めております。また、期末配当の基準日は毎年9月30日、中間配当の基準日は毎年3月31日とし、その他、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当社が展開するビジネスの特性上、利益が上期偏重型となっており、通期業績をもって配当方針に沿った配当金額を決定すべく、年1回の期末配当にて剰余金の配当を行うことを基本としております。

###### ②当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき、当期の業績及び今後の事業展開に向けた投資等を勘案することに加え、翌事業年度、すなわち第53期事業年度が当社創業50周年、また上場5年目を迎えることとなることから、より一層、株主の皆様の付託に応えるため、期末の剰余金の配当金を1株当たり5円増配の1株当たり24円とすることを2022年11月14日開催の取締役会において決定いたしました。

なお、配当金支払日は2022年11月28日を予定しております。

###### ③次期の剰余金の配当

2023年10月に創業50周年を迎える当社は、中長期の目標として、売上高100億円への成長を目指しております。2023年9月期は円安環境継続により、一旦厳しい業績を見込みますが、2024年9月期以降の成長を目指し、2022年9月期の24円/株の配当を維持する予定としております。この結果、配当性向は76.1%となる見込みであります。

##### （2）役員の変動

役員の変動につきましては、本日開示の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。